⑶　令和01・02・03年度（又は平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。

⑷　労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近２年間の保険料の滞納がないこと。）。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　提案書類の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室　若者自立支援第二係（15階06号室）担当：佐藤　電話：03―5253―1111（内線5321）

電子メール：saposute-koho@mhlw.go.jp

※入札説明書の交付希望者は電子メールにて交付希望の連絡を入れること

⑵　入札説明書の交付期間　令和３年７月２日～令和３年８月23日

⑶　入札説明会の日時及び場所

日時：令和３年７月15日10時

場所：厚生労働省人材開発統括官会議室（南側）（中央合同庁舎第５号館15Ｆ国会側）

なお、入札説明会の会場で入札説明書の配布はしないため、事前に上記⑴から入札説明書を入手（無償で配布。事前連絡が必要。）しておくこと。また、入札説明会に参加を希望する場合は、令和３年７月14日14時までに、上記⑴の連絡先へ電話又はメールにて申し込むこと（期限厳守。また入札説明会への参加を認めない場合を除いて、入札説明会の申込みに対する回答は行わない。）。出席人数は１機関あたり１名までとすること。

⑷　提案書類の受領期限　令和３年８月23日必着

⑸　提案書類の提出方法　原則、上記⑴まで郵送（書留郵便に限る。）で封筒に担当者の氏名及び連絡先を明記して提出すること。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

なお、電報、ＦＡＸ、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係（14階08号室）担当：山本　電話：03―5253―1111（内線5754）

⑵　入札書の受領期限　令和３年８月23日必着

⑶　入札書の提出方法　本案件は、紙により厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出並びに開札を行う。電子調達システムによる入札は認めない。

なお、原則郵送とし、電報、ＦＡＸ、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

⑷　開札の日時及び場所

日時：令和３年９月１日10時

感染症予防の観点から入札参加者の立会は認めず、当省の契約と関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、令和３年８月23日（必着）までに競争参加資格に関する証明書を上記４⑴あて、郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。

また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が上記⑶に基づく誓約書を提出せず、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。

ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoji Kobayashi, Director General of Human Resources Development Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare. Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Nagara, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the products to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the products to be required : the well-known public information for NEET support.

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2022

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tender ingprocedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

④　satisfy the Grade A, B, or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, 2021

⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦　There are not being the failure to pay of the premium to depend on nonapplication and these such as labor insurance, welfare annuity insurance, the health insurance (There are not being the failure to pay of the premium of most recent two years at proposal presentation.).

⑧　Do not be a person of the whole for the period when nomination stops to affect the stops such as Ministry of Health, Labour and Welfare jurisdiction subsidy grants and a contract receive a nomination stop to be based on the step point.